



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日

上場会社名 株式会社不動産テトラ 上場取引所 東
 コード番号 1813 URL <http://www.fudotetra.co.jp/>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)竹原 有二
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員管理本部企画財務部長 (氏名)北川 昌一 (TEL) (03) 5644-8500
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月23日 配当支払開始予定日 平成28年6月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満四捨五入)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	64,004	△9.5	3,118	△36.5	2,987	△41.3	2,008	△48.5
27年3月期	70,718	△2.4	4,908	4.4	5,091	15.4	3,900	2.1
(注) 包括利益	28年3月期 2,008百万円(△54.9%)		27年3月期 4,454百万円(15.5%)					

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	12.21	—	9.7	6.4	4.9
27年3月期	23.71	—	21.4	10.4	6.9
(参考) 持分法投資損益	28年3月期 - 百万円		27年3月期 - 百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	45,927	21,392	46.1	128.75
27年3月期	48,120	20,371	41.9	122.70
(参考) 自己資本	28年3月期 21,177百万円		27年3月期 20,181百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	2,774	△1,395	△1,841	7,912
27年3月期	2,534	△1,723	△1,434	8,374

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	6.00	6.00	987	25.3	5.4
28年3月期	—	0.00	—	4.00	4.00	658	32.8	3.2
29年3月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		49.3	

※29年3月期の配当(予想)には合併10周年の記念配当2.00円が含まれております。

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	32,000	12.8	900	△1.6	850	△7.0	550	△19.4	3.34
通期	70,000	9.4	3,100	△0.6	3,000	0.4	2,000	△0.4	12.16

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）: 無
 新規 ー 社（社名）、除外 ー 社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更: 有
- ② ①以外の会計方針の変更: 無
- ③ 会計上の見積りの変更: 無
- ④ 修正再表示: 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年3月期	182,025,228株	27年3月期	182,025,228株
② 期末自己株式数	28年3月期	17,544,432株	27年3月期	17,543,294株
③ 期中平均株式数	28年3月期	164,481,407株	27年3月期	164,482,972株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	59,948	△8.6	3,572	△21.3	3,506	△26.3	2,323	△38.4
27年3月期	65,597	1.6	4,538	2.7	4,757	29.1	3,772	△19.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	14.12	—
27年3月期	22.93	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
28年3月期	43,669		21,134		48.4	128.49		
27年3月期	44,814		19,874		44.3	120.83		

(参考) 自己資本 28年3月期 21,134百万円 27年3月期 19,874百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
5. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	26
(記載の省略)	26
6. 個別財務諸表	27
(1) 貸借対照表	27
(2) 損益計算書	30
(3) 株主資本等変動計算書	32
7. その他	34
(1) 受注高・売上高・次期繰越高(連結ベース)	34
(2) 受注高・売上高・次期繰越高(単体ベース)	35

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和策などが景気を下支えし、引き続き緩やかな回復基調を辿りました。一方、中国経済や資源価格の低迷から新興国経済の減速が企業収益にブレーキをかけるなど、日本経済に対する先行きの不透明感が増してきております。

建設業界におきましては、公共建設投資について減少したものの民間建設投資が増加し、市場は良好な環境が続きました。

当社グループにおきましては、中期経営計画（2015年～2017年度）初年度にあたり、安定した収益基盤の構築を基本方針とし、国土強靱化・リニューアル需要などの分野での受注、次世代のニーズに応えることができる技術・商品の開発強化、技術力・施工力を支える人材の確保と育成及び設備の更新を重点目標に、グループ各社が連携し業績目標の達成に向け注力するとともに、本年2月にはジャカルタに駐在員事務所を開設し、海外事業へも積極的に展開してまいりました。

この結果、受注高は683億59百万円（前期比1.1%増）と増加したものの、売上高は前期に比べて公共事業の執行時期が遅れたことなどにより640億4百万円（前期比9.5%減）と減収となりました。

利益面では、減収による影響で、営業利益31億18百万円（前期比36.5%減）、経常利益29億87百万円（前期比41.3%減）となり、また親会社株主に帰属する当期純利益は、繰越欠損金の解消により法人税等の負担増も加わったことから20億8万円（前期比48.5%減）といずれも減益となりました。

なお、受注・売上・繰越高の状況につきましては34～35ページに記載しております。

当社グループの事業別概況は次のとおりで、各事業の成績は、セグメント間の内部売上高又は振替高を含めて記載しております。（セグメント情報の詳細については、24～25ページをご覧ください。）

（単位：百万円）

		前期	当期	増減
期首手持ち受注高	土木事業	33,630	34,555	925
	地盤改良事業	10,598	6,493	△4,105
	ブロック事業	412	550	138
	全社計	44,643	41,563	△3,081
受注高	土木事業	29,908	31,786	1,877
	地盤改良事業	32,387	32,058	△329
	ブロック事業	5,207	4,834	△373
	全社計	67,637	68,359	722
売上高	土木事業	28,983	33,138	4,154
	地盤改良事業	36,495	26,447	△10,047
	ブロック事業	5,068	4,701	△367
	全社計	70,718	64,004	△6,713
営業利益	土木事業	1,153	1,712	559
	地盤改良事業	4,735	1,563	△3,173
	ブロック事業	39	△26	△65
	全社計	4,908	3,118	△1,790

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(土木事業)

土木事業は、期首手持ち受注高が豊富なうえ、受注高が317億86百万円（前期比6.3%増）となったことから、売上高は331億38百万円（前期比14.3%増）と増収となりました。利益面では増収に加えて売上総利益率も前期を上回ったことから、営業利益は17億12百万円（前期比48.4%増）となりました。

主要な受注工事名	事業主体
国道45号 近内地区道路工事	国土交通省東北地方整備局
新東名高速道路 伊勢原高架橋他2（下部工）工事	中日本高速道路株式会社
H27西葛西二丁目中堤護岸改築工事	国土交通省関東地方整備局
主要な完成工事名	事業主体
新潟港（西港地区）航路泊地付帯施設中仕切堤工事（その2）	国土交通省北陸地方整備局
東櫛原地区貯留施設築造工事	福岡県久留米市
市道新戸相武台道路改良工事（第四工区）	神奈川県相模原市

(地盤改良事業)

地盤改良事業は、引き続き全国的な耐震化需要が続いたうえ、海外での受注もあり、受注高は320億58百万円（前期比1.0%減）となったものの、受注時期や工事進捗の遅れから、売上高は264億47百万円（前期比27.5%減）と減収となりました。利益面では減収に加えて、機械稼働の低下による固定費の負担増もあり、営業利益は15億63百万円（前期比67.0%減）となりました。

主要な受注工事名	事業主体
都財務 国際展示場27地盤改良工事	東京都
盛川河川災害復旧工事	岩手県
碧南火力発電所石炭灰埋立工事（その2）	中部電力株式会社
主要な完成工事名	事業主体
平成27年度新海面処分場Dブロック余水処理設備地盤改良工事	東京都
那珂湊幹線応急復旧工事（その3）	茨城県
DPL川崎夜光新築工事	大和ハウス工業株式会社

(ブロック事業)

ブロック事業は、那覇空港関連の需要増があったものの、全国的にはブロック関連の事業の遅れがあり受注高が48億34百万円（前期比7.2%減）となったことから、売上高は47億1百万円（前期比7.2%減）と減収となりました。利益面では減収に加えて、過年度の新型ブロック型枠への投資により減価償却費の負担が高水準で推移したことで、26百万円（前期39百万円の利益）の営業損失となりました。

主要な受注プロジェクト名	事業主体
鹿島港外港地区中央防波堤付属施設消波工事	国土交通省関東地方整備局
船明ダム下流洗掘対策工事	電源開発株式会社
那覇空港滑走路増設護岸消波及び被覆ブロック工事関連	内閣府沖縄総合事務局

②次期の見通し

次期の建設市場につきましては、国の公共事業予算は当年度と同規模となり、当社の主力とする公共事業分野での市場環境に大きな変化はないものと見込まれますが、事業の年度前半への前倒し発注方針が発表されておることから、相対的に工事期間の短い当社の事業への影響を今後注視してまいります。

このようななか、受注高は、土木事業で施工要員の不足が顕著となることが影響し、630億円と減少を予想しておりますが、売上高は土木事業で手持ち工事が順調に進捗する見通しであることに加え、地盤改良事業で期首手持ち受注高が増加することや、前倒し発注による新規受注工事の完工率の改善が期待できることから700億円と増収を予想しております。

利益面では、地盤改良事業の増収による増益が期待できるものの、土木事業で期首時点では過去2期にわたり改善してきた工事採算性を維持できるかが不透明なことや、人件費及び税制改正に伴う事業税の負担増など固定費の増もあり、営業利益は31億円、経常利益は30億円、また親会社に帰属する当期純利益は20億円を予想しております。

(単位：百万円)

		当期	次期予想	増減
期首手持ち受注高	土木事業	34,555	33,203	△1,352
	地盤改良事業	6,493	12,104	5,611
	ブロック事業	550	683	132
	全社計	41,563	45,917	4,355
受注高	土木事業	31,786	26,250	△5,536
	地盤改良事業	32,058	32,000	△58
	ブロック事業	4,834	4,630	△184
	全社計	68,359	63,000	△5,359
売上高	土木事業	33,138	31,400	△1,738
	地盤改良事業	26,447	34,000	7,553
	ブロック事業	4,701	4,800	99
	全社計	64,004	70,000	5,996
営業利益	土木事業	1,712	450	△1,262
	地盤改良事業	1,563	2,700	1,137
	ブロック事業	△26	190	226
	全社計	3,118	3,100	△18

※全社計には3セグメント以外の数値及び連結調整額が含まれるため、3セグメントの合算値と全社計は一致していません。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は、主に受取手形・完成工事未収入金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて21億93百万円減少し、459億27百万円となりました。

負債は、主に支払手形・工事未払金等が減少したことにより前連結会計年度末に比べて32億13百万円減少し、245億36百万円となりました。

純資産は、当連結会計年度での当期純利益の計上もあり、前連結会計年度末に比べて10億20百万円増加し、213億92百万円となりました。

②キャッシュ・フローに関する分析

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益を計上したこと等により27億74百万円の収入超過（前連結会計年度は25億34百万円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得等により13億95百万円の支出超過（前連結会計年度は17億23百万円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、リース債務の返済及び配当金の支払等により、18億41百万円の支出超過（前連結会計年度は14億34百万円の支出超過）となりました。

これにより、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は、前連結会計年度末に比べ4億63百万円減少し、79億12百万円となりました。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率	32.4%	41.9%	46.1%
時価ベースの自己資本比率	62.0%	81.4%	45.1%
債務償還年数	3.1年	0.9年	0.6年
インタレスト・カバレッジ・レシオ	6.3倍	30.3倍	52.0倍

(注)指標の算定方式

①自己資本比率：自己資本／総資産

②時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

③債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

④インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

*各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

*株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

*営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を使用しています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

①基本方針

当社は株主価値を中長期的に高め、安定した収益基盤を構築するため、「資本効率性の向上」、「株主への還元」、「財務健全性の維持」の3つのバランスを保つことを資本政策の方針としております。

このなかの株主還元につきましては、株主の皆様に対して安定的な利益還元をおこなうことを基本方針とし、剰余金の配当につきましては、適正に利益を還元する指標として「連結配当性向25%以上」を目標として定め、財務及び業績の状況を勘案し決定しております。

②当期の配当

当期の配当につきましては、1株当たり3円としておりましたが、業績結果が当初予想を上回ったことから、1株当たり4円とさせていただきます。

③次期の配当

次期の配当につきましては、次期での業績見通しに基づき、普通配当を1株当たり4円とするとともに、本年10月1日をもって合併10周年を迎えることから、1株当たり2円の記念配当を加え、合わせて1株当たり6円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社6社及び関連会社2社で構成され、土木事業、地盤改良事業及びブロック事業を主な事業内容としております。

◎土木事業

当社、高橋秋和建设㈱が土木工事の受注、施工を行っており、これらの会社は相互に工事の発注又は受注を行っております。

◎地盤改良事業

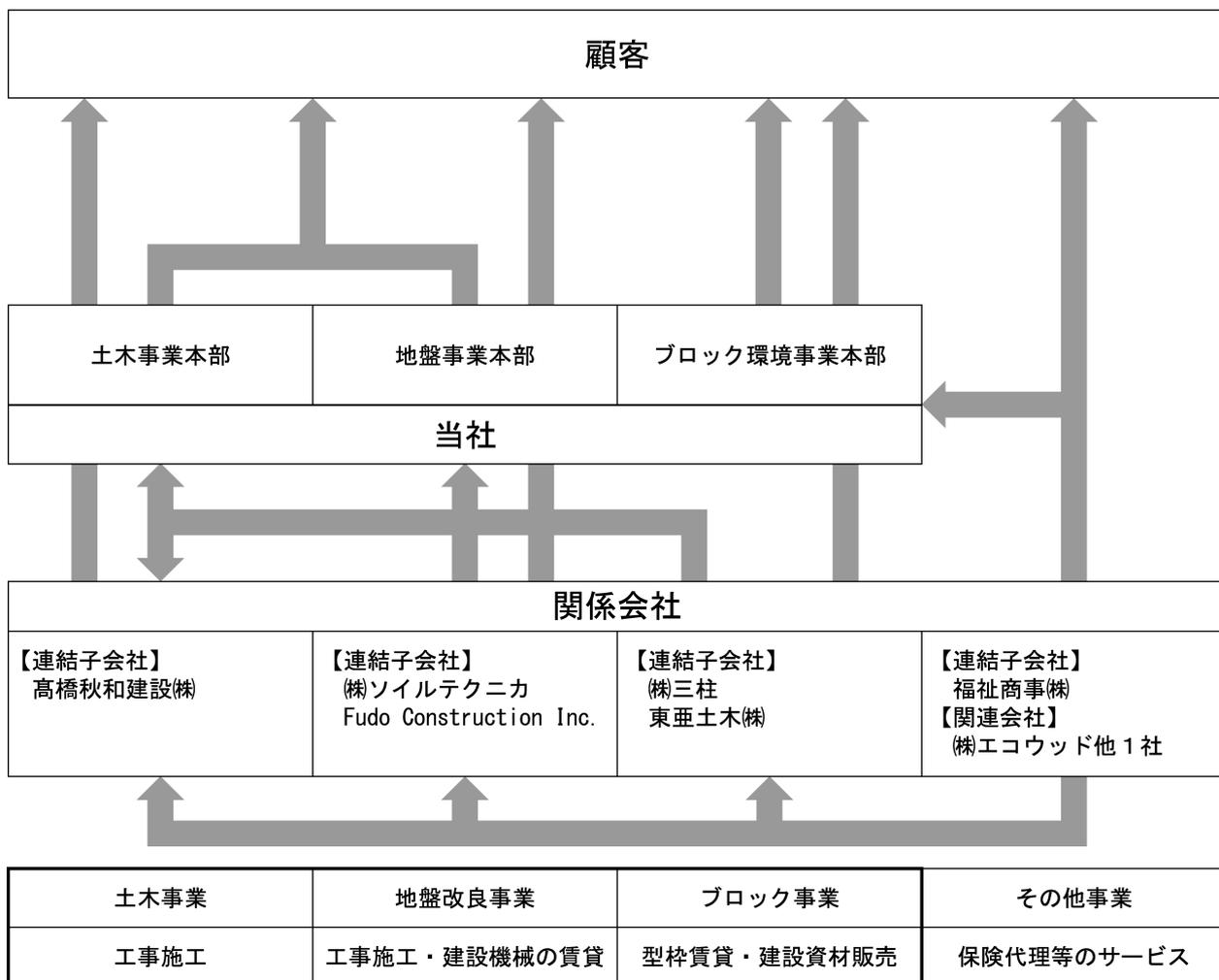
当社、㈱ソイルテクニカ及びFudo Construction Inc. が地盤改良工事の受注、施工を行っており、当社は㈱ソイルテクニカより建設機械を賃借しております。

◎ブロック事業

当社、㈱三柱及び東亜土木㈱が消波・根固ブロック用鋼製型枠の賃貸等を行っており、当社は土木事業においてこれらの会社より消波・根固ブロック用鋼製型枠を賃借しております。

◎その他事業

福祉商事㈱が保険代理等のサービスの提供を行っており、当社グループはこれらのサービスを受けております。事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は国土づくりを通して社会に貢献し続けるという使命をステークホルダーに広くご理解いただき、それに向けた価値観、目標を当社グループ内で共有するため、以下の通り経営理念を定めております。

Mission (使命) : 豊かで安全・安心な国土づくりに貢献します
 Value (価値観) : あらゆる変化を進化に換えて未来に向かって歩み続けます
 Vision (目標) : 世代を超えて生き続ける独自の技術を提供します

また、この経営理念を実現すべく、「土木、地盤改良、ブロックの3事業が協調し、海に陸に、持続的な成長を目指します」を経営方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループを取り巻く事業環境は、主要市場とする公共建設投資については、国土強靱化基本法に基づき、当面、防災・減災市場での需要が期待できるものの、中長期的には建設投資は抑制されると見込まれ、また投資対象が維持補修・リニューアル市場にシフトしていくものと考えられます。

したがって、これらのニーズに応える技術・商品の開発を強化することや、技術力・施工力を支えるための人・機械設備等の経営資源の確保・更新を進めることに加え、将来の国内市場の縮小に対応すべく海外市場の開拓にも注力し、安定した収益基盤を構築していくことが課題となります。

また、コーポレートガバナンスの強化、資本効率性及び株主還元の上等に取り組むなど、ステークホルダーの視点での経営の確立にも注力し、更なる企業価値の向上に努めていくことも課題であります。

以上の課題に着実に対処することで、中長期的に安定して株主の皆様の期待に応え、当社の使命とする豊かで安全・安心な国土づくりに貢献することができるものと確信しております。

なお、当期から3か年の中期経営計画(2015年～2017年度)がスタートしておりますが、その概要と初年度の成果は次の通りです。

【基本方針】

①安定した収益基盤の構築

- ・国土強靱化、リニューアル需要などの分野での受注に注力する
- ・次世代のニーズに応えることができる技術、商品開発を強化する
- ・技術力、施工力を支える人材の確保と育成に積極的に取り組む
- ・技術力、施工力を支える設備の更新を計画的に進める

②ステークホルダーの視点での経営の確立

- ・コーポレートガバナンスの強化、資本効率性の維持、株主還元の上等に取り組む

【経営目標】

	中期経営計画 (2015年度～2017年度)	初年度(2015年度)の成果
業績目標	3か年での連結営業利益 90億円以上	連結営業利益 31億円
資本効率性目標	自己資本当期純利益率(ROE) 8%以上	自己資本当期純利益率(ROE) 9.7%
株主還元目標	連結配当性向 25%以上	連結配当性向 32.8%

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮し、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	8,392	7,932
受取手形・完成工事未収入金等	※1 20,550	※1 19,231
電子記録債権	2,148	992
未成工事支出金等	1,618	2,716
販売用不動産	573	568
材料貯蔵品	406	453
未収入金	2,090	1,503
繰延税金資産	663	287
その他	553	1,432
貸倒引当金	△76	△72
流動資産合計	36,917	35,042
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,600	1,978
減価償却累計額	△1,262	△1,279
建物及び構築物(純額)	338	699
機械装置及び運搬具	5,998	6,851
減価償却累計額	△4,789	△5,415
機械装置及び運搬具(純額)	1,209	1,436
工具、器具及び備品	17,174	17,714
減価償却累計額	△15,282	△15,929
工具、器具及び備品(純額)	1,892	1,785
土地	2,527	2,507
リース資産	2,879	1,941
減価償却累計額	△1,508	△1,160
リース資産(純額)	1,370	781
建設仮勘定	14	1
有形固定資産合計	7,351	7,208
無形固定資産		
無形固定資産合計	109	138
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 2,037	※2 1,908
長期貸付金	51	55
繰延税金資産	1,228	1,107
その他	593	587
貸倒引当金	△164	△116
投資その他の資産合計	3,744	3,540
固定資産合計	11,203	10,886
資産合計	48,120	45,927

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	9,457	7,704
電子記録債務	7,537	6,844
短期借入金	※3 720	※3 720
リース債務	793	388
未払法人税等	183	442
未成工事受入金等	2,219	3,475
完成工事補償引当金	91	93
工事損失引当金	409	243
賞与引当金	1,334	529
その他	1,215	852
流動負債合計	23,957	21,288
固定負債		
リース債務	708	471
退職給付に係る負債	3,070	2,766
その他	14	11
固定負債合計	3,792	3,248
負債合計	27,749	24,536
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金	14,756	14,756
利益剰余金	1,176	2,197
自己株式	△252	△252
株主資本合計	20,680	21,701
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	193	115
為替換算調整勘定	△123	△140
退職給付に係る調整累計額	△569	△499
その他の包括利益累計額合計	△498	△524
非支配株主持分	190	215
純資産合計	20,371	21,392
負債純資産合計	48,120	45,927

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
売上高				
完成工事高	※1	65,037	※1	58,937
兼業事業売上高		5,681		5,068
売上高合計		70,718		64,004
売上原価				
完成工事原価	※2	55,181	※2	51,134
兼業事業売上原価		3,461		3,025
売上原価合計		58,642		54,159
売上総利益				
完成工事総利益		9,855		7,803
兼業事業総利益		2,220		2,043
売上総利益合計		12,075		9,846
販売費及び一般管理費	※3	7,167	※3	6,727
営業利益		4,908		3,118
営業外収益				
受取利息		2		2
受取配当金		26		32
特許実施収入		39		37
為替差益		250		-
その他		36		7
営業外収益合計		353		78
営業外費用				
支払利息		74		51
支払手数料		60		112
支払保証料		18		29
その他		18		17
営業外費用合計		170		209
経常利益		5,091		2,987
特別利益				
固定資産売却益	※5	18	※5	118
投資有価証券売却益		-		52
特別利益合計		18		170

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	113	8
減損損失	※6 12	※6 11
その他	5	4
特別損失合計	130	32
税金等調整前当期純利益	4,979	3,125
法人税、住民税及び事業税	537	616
法人税等調整額	516	476
法人税等合計	1,053	1,092
当期純利益	3,926	2,033
非支配株主に帰属する当期純利益	26	25
親会社株主に帰属する当期純利益	3,900	2,008

連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	3,926	2,033
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	89	△78
為替換算調整勘定	△138	△17
退職給付に係る調整額	577	70
その他の包括利益合計	528	△25
包括利益	4,454	2,008
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,427	1,983
非支配株主に係る包括利益	27	25

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	△2,231	△251	17,273
当期変動額					
剰余金の配当			△493		△493
親会社株主に帰属する 当期純利益			3,900		3,900
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	3,407	△0	3,406
当期末残高	5,000	14,756	1,176	△252	20,680

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	105	15	△1,145	△1,025	166	16,414
当期変動額						
剰余金の配当						△493
親会社株主に帰属する 当期純利益						3,900
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	88	△138	577	527	24	551
当期変動額合計	88	△138	577	527	24	3,958
当期末残高	193	△123	△569	△498	190	20,371

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000	14,756	1,176	△252	20,680
当期変動額					
剰余金の配当			△987		△987
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,008		2,008
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	-	1,021	△0	1,021
当期末残高	5,000	14,756	2,197	△252	21,701

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利益 累計額合計		
当期首残高	193	△123	△569	△498	190	20,371
当期変動額						
剰余金の配当						△987
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,008
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△78	△17	70	△25	24	△1
当期変動額合計	△78	△17	70	△25	24	1,020
当期末残高	115	△140	△499	△524	215	21,392

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,979	3,125
減価償却費	1,801	1,765
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△12	△52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	203	△182
その他の引当金の増減額(△は減少)	332	△971
受取利息及び受取配当金	△28	△34
支払利息	74	51
投資有価証券売却損益(△は益)	-	△52
売上債権の増減額(△は増加)	2,076	2,475
未成工事支出金等の増減額(△は増加)	△324	△1,098
材料貯蔵品の増減額(△は増加)	30	-
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,641	△2,446
未成工事受入金等の増減額(△は減少)	△1,180	1,256
未払消費税等の増減額(△は減少)	△942	△168
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△1,191	△301
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△659	△193
その他	95	△20
小計	3,612	3,156
利息及び配当金の受取額	28	34
利息の支払額	△84	△53
法人税等の支払額	△1,023	△363
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,534	2,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△1,744	△1,599
有形及び無形固定資産の売却による収入	45	144
投資有価証券の取得による支出	△2	△59
投資有価証券の売却による収入	0	127
関係会社の整理による支出	△44	-
会員権の償還による収入	6	△2
貸付けによる支出	△5	△18
貸付金の回収による収入	17	14
その他	3	△4
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,723	△1,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△26	-
リース債務の返済による支出	△859	△749
配当金の支払額	△488	△979
非支配株主への配当金の支払額	△2	△0
その他	△59	△113
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,434	△1,841
現金及び現金同等物に係る換算差額	6	△0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△616	△463
現金及び現金同等物の期首残高	8,990	8,374
現金及び現金同等物の期末残高	※1 8,374	※1 7,912

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

(a) 連結子会社

連結子会社の数 6社

連結子会社名は、2. 企業集団の状況に記載のとおりです。

(b) 非連結子会社

該当事項はありません。

② 持分法の適用に関する事項

(a) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社

該当事項はありません。

(b) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社

関連会社 2社

(c) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社について持分法を適用しない理由

小規模会社であり重要性がないため、持分法適用から除外しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

Fudo Construction Inc. の決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。

ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

(a) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

・ 未成工事支出金等

個別法による原価法

・ 販売用不動産

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

・ 材料貯蔵品

移動平均法及び先入先出法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

(b) 重要な減価償却資産の減価償却方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法)

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(c) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、将来の見積補償額を計上しております。

工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる工事について損失見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に備えるため、支給見積額を計上しております。

(d) 退職給付に係る会計処理の方法

・退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

・数理計算上の差異、過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間（9～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(e) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

完成工事高の計上は、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事について工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(f) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。

(g) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

・消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税に相当する額の会計処理は、税抜方式によっております。

・連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	242百万円	176百万円

※2 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	96百万円	96百万円

※3 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行4行と貸出コミットメント契約を締結しております。

連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
貸出コミットメントの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	500	500
差引額	3,500	3,500

(連結損益計算書関係)

※1 工事進行基準による完成工事高

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	48,865百万円	45,938百万円

※2 完成工事原価に含まれる工事損失引当金繰入額又は戻入額(△)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
工事損失引当金繰入額又は戻入額(△)	△34百万円	△166百万円

※3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給与手当	2,465百万円	2,576百万円
賞与及び賞与引当金繰入額	895	483
退職給付費用	405	244
貸倒引当金繰入額	△10	△1

4 一般管理費及び当期製造原価に含まれている研究開発費

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	424百万円	358百万円

※5 固定資産売却益の内訳

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	－百万円	57百万円
機械装置及び運搬具	14	61
工具、器具及び備品	1	0
土地	3	－

※6 減損損失

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
土地	12百万円	11百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

①前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(a) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228	—	—	182,025,228

(b) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,541,484	1,810	—	17,543,294

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(c) 配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	493	3.00	平成26年3月31日	平成26年6月25日

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	987	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

②当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(a) 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	182,025,228	—	—	182,025,228

(b) 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,543,294	1,138	—	17,544,432

(変動事由の概要)

増加は単元未満株式の買取によるものであります。

(c) 配当に関する事項

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月19日 定時株主総会	普通株式	987	6.00	平成27年3月31日	平成27年6月22日

2. 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月23日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	658	4.00	平成28年3月31日	平成28年6月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金預金勘定	8,392百万円	7,932百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△18	△20
現金及び現金同等物	8,374	7,912

2 重要な非資金取引の内容

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	169百万円	155百万円

(セグメント情報等)

① 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社及び子会社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、土木事業を土木事業本部が、地盤改良事業を地盤事業本部が、ブロック事業をブロック環境事業本部が担当していることから、「土木事業」、「地盤改良事業」、「ブロック事業」を報告セグメントとしております。

「土木事業」は、道路、トンネル、橋梁、下水道等の陸上土木工事と港湾、埋立護岸、海岸等の海上土木工事の施工を行っております。

「地盤改良事業」は、陸上・海上の地盤改良工事の施工、施工機械の賃貸及び関連する商品の販売を行っております。

「ブロック事業」は、港湾・漁港・空港・河川・海岸等の護岸に使用される消波、根固ブロック製造用の鋼製型枠の賃貸及び関連する商品・実験設備・ソフトウェア等の販売を行っております。

② 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

③ 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(a) 前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	29,121	36,345	4,948	70,414	304	70,718	—	70,718
セグメント間の内部売上高 又は振替高	△138	150	121	133	397	530	△530	—
計	28,983	36,495	5,068	70,546	701	71,247	△530	70,718
セグメント利益又は損失(△)	1,153	4,735	39	5,928	△27	5,901	△993	4,908
その他の項目								
減価償却費	70	855	876	1,801	0	1,801	—	1,801

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△993百万円には、賞与引当金等の決算調整額△1,054百万円、セグメント間取引消去58百万円、その他の調整額3百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(b) 当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	土木事業	地盤改良 事業	ブロック 事業	合計				
売上高								
外部顧客に対する売上高	33,022	26,229	4,450	63,701	303	64,004	—	64,004
セグメント間の内部売上高 又は振替高	116	218	251	585	283	868	△868	—
計	33,138	26,447	4,701	64,286	586	64,872	△868	64,004
セグメント利益又は損失(△)	1,712	1,563	△26	3,249	19	3,268	△149	3,118
その他の項目								
減価償却費	54	1,014	698	1,765	0	1,765	—	1,765

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、グループ内の保険等のサービス事業等からなります。

2 セグメント利益又は損失(△)の調整額△149百万円には、賞与引当金等の決算調整額△198百万円、セグメント間取引消去47百万円、その他の調整額2百万円が含まれております。

3 セグメント利益又は損失(△)は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4 セグメント資産及び負債については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため記載しておりません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	122.70円	128.75円
1株当たり当期純利益	23.71円	12.21円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益		
連結損益計算書上の当期純利益	3,900百万円	2,008百万円
普通株主に帰属しない金額	一百万円	一百万円
普通株式に係る当期純利益	3,900百万円	2,008百万円
普通株式の期中平均株式数	164,483千株	164,481千株

2 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	20,371百万円	21,392百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	190百万円	215百万円
(うち非支配株主持分)	190百万円	215百万円
普通株主に係る期末の純資産額	20,181百万円	21,177百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	164,482千株	164,481千株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(記載の省略)

リース取引、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付関係、税効果会計関係、ストック・オプション等、企業結合等、資産除去債務、賃貸等不動産及び関連当事者情報に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	7,241	7,252
受取手形	3,913	2,953
電子記録債権	1,815	992
完成工事未収入金	15,015	14,665
兼業事業未収入金	329	373
未成工事支出金等	1,480	2,567
販売用不動産	573	568
関係会社短期貸付金	300	1,200
未収入金	3,115	2,299
繰延税金資産	633	244
その他	724	1,300
貸倒引当金	△75	△72
流動資産合計	35,062	34,341
固定資産		
有形固定資産		
建物	794	1,108
減価償却累計額	△606	△602
建物(純額)	187	507
構築物	304	333
減価償却累計額	△255	△260
構築物(純額)	49	73
機械及び装置	405	454
減価償却累計額	△360	△374
機械及び装置(純額)	45	80
船舶	190	190
減価償却累計額	△176	△179
船舶(純額)	14	11
車両運搬具	5	5
減価償却累計額	△4	△4
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	14,050	14,563
減価償却累計額	△12,562	△13,131
工具、器具及び備品(純額)	1,488	1,432
土地	1,642	1,632
リース資産	826	174
減価償却累計額	△441	△107
リース資産(純額)	385	67
建設仮勘定	14	1
有形固定資産合計	3,824	3,804

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	99	129
その他	7	7
無形固定資産合計	106	136
投資その他の資産		
投資有価証券	1,902	1,778
関係会社株式	945	1,081
従業員に対する長期貸付金	51	55
関係会社長期貸付金	2,896	1,500
破産更生債権等	11	13
繰延税金資産	593	558
その他	520	513
貸倒引当金	△1,097	△111
投資その他の資産合計	5,822	5,388
固定資産合計	9,752	9,328
資産合計	44,814	43,669
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,770	1,703
電子記録債務	7,537	6,844
工事未払金	5,874	5,187
兼業事業未払金	191	292
短期借入金	720	720
リース債務	368	37
未払金	583	644
未払法人税等	159	421
未成工事受入金等	2,198	3,301
完成工事補償引当金	91	93
工事損失引当金	409	243
賞与引当金	1,248	491
その他	677	575
流動負債合計	22,825	20,552
固定負債		
リース債務	65	48
退職給付引当金	2,042	1,927
その他	9	9
固定負債合計	2,115	1,983
負債合計	24,940	22,535

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000	5,000
資本剰余金		
資本準備金	2,472	2,472
その他資本剰余金	0	0
資本剰余金合計	2,472	2,472
利益剰余金		
その他利益剰余金		
配当準備積立金	221	221
固定資産圧縮積立金	33	33
別途積立金	4,524	4,524
繰越利益剰余金	8,456	9,792
利益剰余金合計	13,234	14,570
自己株式	△1,018	△1,018
株主資本合計	19,688	21,024
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	186	110
評価・換算差額等合計	186	110
純資産合計	19,874	21,134
負債純資産合計	44,814	43,669

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	61,431	56,191
兼業事業売上高	4,166	3,757
売上高合計	65,597	59,948
売上原価		
完成工事原価	52,227	48,384
兼業事業売上原価	2,512	2,117
売上原価合計	54,739	50,500
売上総利益		
完成工事総利益	9,204	7,807
兼業事業総利益	1,654	1,640
売上総利益合計	10,858	9,448
販売費及び一般管理費	6,320	5,875
営業利益	4,538	3,572
営業外収益		
受取利息	54	50
受取配当金	78	54
業務受託料	75	48
特許実施収入	39	37
為替差益	245	-
その他	26	2
営業外収益合計	518	191

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業外費用		
支払利息	26	17
支払手数料	60	112
支払保証料	18	29
貸倒引当金繰入額	187	84
その他	9	16
営業外費用合計	300	258
経常利益	4,757	3,506
特別利益		
固定資産売却益	4	3
投資有価証券売却益	-	52
特別利益合計	4	55
特別損失		
固定資産売却損	-	9
固定資産除却損	6	2
減損損失	10	3
その他	2	4
特別損失合計	18	17
税引前当期純利益	4,743	3,543
法人税、住民税及び事業税	485	762
法人税等調整額	485	458
法人税等合計	970	1,220
当期純利益	3,772	2,323

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	2,472	0	2,472
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,000	2,472	0	2,472

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	221	33	4,524	5,177	9,955
当期変動額					
剰余金の配当				△493	△493
当期純利益				3,772	3,772
自己株式の取得					
固定資産圧縮積立金の取崩		0		△0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	0	-	3,278	3,279
当期末残高	221	33	4,524	8,456	13,234

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,018	16,410	101	101	16,511
当期変動額					
剰余金の配当		△493			△493
当期純利益		3,772			3,772
自己株式の取得	△0	△0			△0
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			84	84	84
当期変動額合計	△0	3,278	84	84	3,363
当期末残高	△1,018	19,688	186	186	19,874

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計
当期首残高	5,000	2,472	0	2,472
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
自己株式の取得				
固定資産圧縮積立金の取崩				
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	-	-
当期末残高	5,000	2,472	0	2,472

	株主資本				
	利益剰余金				
	その他利益剰余金				利益剰余金合計
	配当準備積立金	固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	221	33	4,524	8,456	13,234
当期変動額					
剰余金の配当				△987	△987
当期純利益				2,323	2,323
自己株式の取得					
固定資産圧縮積立金の取崩		△0		0	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	-	1,336	1,336
当期末残高	221	33	4,524	9,792	14,570

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,018	19,688	186	186	19,874
当期変動額					
剰余金の配当		△987			△987
当期純利益		2,323			2,323
自己株式の取得	△0	△0			△0
固定資産圧縮積立金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△76	△76	△76
当期変動額合計	△0	1,336	△76	△76	1,260
当期末残高	△1,018	21,024	110	110	21,134

7. その他

(1) 受注高・売上高・次期繰越高 (連結ベース)

当社グループにおける事業の状況は、以下のとおりです。

①受注高

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	29,908	44.2	31,786	46.5	1,877	6.3
地盤改良事業	32,387	47.9	32,058	46.9	△328	△1.0
ブロック事業	5,207	7.7	4,834	7.1	△373	△7.2
そ の 他	685	1.0	604	0.9	△81	△11.8
調 整 額	△550	△0.8	△923	△1.4	△373	67.7
合 計	67,637	100.0	68,359	100.0	722	1.1

②売上高

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	28,983	41.0	33,138	51.8	4,154	14.3
地盤改良事業	36,495	51.5	26,447	41.3	△10,047	△27.5
ブロック事業	5,068	7.2	4,701	7.3	△367	△7.2
そ の 他	701	1.0	586	0.9	△115	△16.4
調 整 額	△530	△0.7	△868	△1.3	△338	63.8
合 計	70,718	100.0	64,004	100.0	△6,713	△9.5

③次期繰越高

(単位：百万円)

期 別	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	34,555	83.2	33,203	72.3	△1,352	△3.9
地盤改良事業	6,490	15.6	12,104	26.4	5,613	86.5
ブロック事業	550	1.3	683	1.5	132	24.0
そ の 他	26	0.1	44	0.1	18	71.5
調 整 額	△59	△0.2	△117	△0.3	△58	97.8
合 計	41,563	100.0	45,917	100.0	4,355	10.5

(2) 受注高・売上高・次期繰越高 (単体ベース)

当社における事業の状況は、以下のとおりです。

①受注高

(単位：百万円)

期 別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	27,761	44.5	30,062	46.6	2,301	8.3
地盤改良事業	30,422	48.8	30,549	47.4	127	0.4
ブロック事業	4,243	6.8	3,960	6.1	△283	△6.7
そ の 他	21	0.0	—	—	△21	△100.0
調 整 額	△49	△0.1	△66	△0.1	△16	32.8
合 計	62,398	100.0	64,505	100.0	2,108	3.4

②売上高

(単位：百万円)

期 別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	27,279	41.5	31,191	52.1	3,912	14.3
地盤改良事業	34,153	52.1	25,000	41.7	△9,153	△26.8
ブロック事業	4,205	6.5	3,794	6.3	△411	△9.8
そ の 他	21	0.0	—	—	△21	△100.0
調 整 額	△60	△0.1	△37	△0.1	23	△38.6
合 計	65,597	100.0	59,948	100.0	△5,649	△8.6

③次期繰越高

(単位：百万円)

期 別	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)		比較増減	
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)	金額	増減率 (%)
セグメントの名称						
土 木 事 業	33,325	83.0	32,196	72.0	△1,129	△3.4
地盤改良事業	6,483	16.1	12,032	26.9	5,549	85.6
ブロック事業	368	0.9	534	1.2	166	45.1
そ の 他	—	—	—	—	—	—
調 整 額	11	0.0	△29	△0.1	△40	△362.4
合 計	40,187	100.0	44,734	100.0	4,546	11.3